

Vol.044

福島市議会真政会報  
— 平成28年1月 —

# 真政会報

真政会要綱

私たちは地方自治の信念に則り行政に対する監視と提言を怠ることなく、常に市民と行政のパイプ役として「市民」「議会」として「市当局」との三位一体を旨とし、市民福祉の向上と地域の振興・発展、真の市政伸展に邁進することを誓う！



▶アオウゼにて開催された市民との意見交換会の様子

## 市民との意見交換会2015

「中核市を目指す福島市!わがまちの未来を考える。」

**当会派として初めての意見交換会を開催**

11月4日真政会の主催による市民との意見交換会「中核市を目指す福島市!わがまちの未来を考える。」を福島市のアオウゼにて開催しました。本市議会は現在、議会基本条例の施行により市議会として年2回の議会報告会を実施しておりますが、市民との意見交換会を行うのは当会派として初めてとなります。

今回、意見交換会では第一部「中核市移行について」第二部「市政全般について」をテーマとして市民の皆様の幅広い意見を伺いました。

**中核市移行について、視察の報告と意見交換**

第一部では、所属議員による中核市のあらましとこれまで議会側に伝えられた当局説明の内容並びに中核市先進地

視察の結果を報告し、その後、質疑応答に入りました。

参加者から様々な意見が寄せられ、中核市移行は国の政策変更であり、市民が希望して保健所が欲しいと言ったわけでない。メリット・デメリットの説明も不明瞭であり現状での移行には反対。身障者手帳の発行の短縮がメリットというが、それは公務員の対応の問題であるとの厳しい意見や中核市導入により郡山市に負けない本市のイメージアップに繋がるのではないかと、中核市のような大事業を2年で事を運ばせようとするのは無謀だ、説明では保健所開設の条件を見ても医師、獣医師等専門職確保は難しいと感じる。移行するにも導入予定の他市とも歩調を合わせ、慎重に検討するよう議会に対し要望したい等の意見をいただきました。

**市政全般について市民の皆様からの意見を頂戴**

第二部は市政全般についての意見交換を行い、市議会の本会議運営の手法についてご指摘を拝聴、企業誘致について市街化調整区域の大胆な見直しを求める意見や農業後継者問題へ提言もいただきました。駅西口開発では、大型コンベンション施設計画への疑問の声や西口広場に公衆トイレを設置すべきとの意見、観光としての信夫山の活用意見、もりんシルバークロケットの適用年齢を女性性七〇才にするべき等の意見を承りました。

真政会は「開かれた市議会、開かれた市政」を目指します。これからも市民との議論の場として意見交換会を計画してまいりますのでよろしくお願いたします。

**会長挨拶**

東日本大震災及び原発事故からまもなく5年が経過しようとしております。国が定める集中復興期間が終了し、28年度からは5年間

**新年明けましておめでとうございます**

とりまして節目となる大切な年でもあり、最上位計画である総合計画後期基本計画並びに地域活性化・人口減少対策に特化した福島市の復興・創生期間を迎えるわけですが、本市においては未だ住宅除染も完了せず、復興道半ばであります。そんな中、本年は本市に「可能な福島市」を目指し、それぞれの具現化に努め復興・創生を実感できる一年に致します。

本年も当会派は更なる政策立案能力の向上を図り、市民の幸福追求に資するよう市政の諸課題に対し積極果敢に取り組んで参りますのでご指導、ご鞭撻をよろしくお願いたします。

版総合戦略が本格的にスタート致します。「持続発展可能な福島市」を目指し、

**「平成28年度予算編成に関する要望書」を市長に提出**

平成28年度の予算編成に当たって、当会派では、国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえた福島市人口ビジョンや福島市総合戦略、さらに平成28年度から「福島市総合計画・後期基本計画」をスタートさせるなど、時代の変化に対応した実効性のある施策を展開していかなければならないと考えております。そのため、財政健全化にも配慮しながら積極的な財政運営と市有財産の利活用促進など要望書を提出しました。

▲11月25日、市長との懇談会冒頭に提出

# 各常任委員会の報告

常任委員会は、少人数で専門的に審議をつくすために設置される委員会で、それぞれが所管する事務の調査、議案、請願、陳情の審査などを行います。福島市議会基本条例に基づきさらに頑張っています。  
なお、【 】内は当会派のそれぞれの所属議員名です。

## 総務

(定数9人)

【真田・尾形・大平・菅田】



【政策推進部】行政組織・機構の改正を行うため、福島市部設置条例の一部を改正し、市長公室及び子ども未来部を新設することとなりました。また、政策推進部を廃止し市長公室、市民安全部、環境部へそれぞれ事務を移管。さらに下水道部を廃止し、都市政策部への部内室へと編入します。ふるさと除染計画に伴う、住宅除染に

【財務部】平成27年度地方税法の改正により、猶予制度（徴収の猶予見直し、職権による換価の猶予の見直し、申請による換価の猶予の創設）の規定が整備されたことに伴い、福島市税条例を改正致しました。

### 今回の主な補正予算

- 本庁舎等管理費…………… 15,000
- ふるさと除染実施事業費（債務負担行為）…… 26,250,000 (千円)

## 文教福祉

(定数8人)

【渡辺・黒澤・白川】



【教育委員会】東日本大震災により被災し、休館している福島市写真美術館の復旧に向けて調査を進めており、これまで実施した地質調査・構造調査の結果を受けて、耐震診断と耐震補強計画の内容を包含した耐震補強強

【健康福祉部】平成27年4月の介護保険法の改正により、新しい総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）への移行に向けて準備を進めています。支援を必要とする高齢者の多様な生活支援ニーズに 대응していくために、地域の実情に応じた仕組みをつくり、地域ぐるみで支援体制を構築し高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境を目指していきます。

### 今回の主な補正予算

- 写真美術館再整備事業費…………… 8,500
- 放課後児童健全育成事業費…………… 34,626 (千円)

## 経済民生

(定数9人)

【半沢・萩原・川又】



【商工観光部】「福島市中小企業振興基本条例」が制定されました。これは、本市経済活動の中核をなす中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、①市の責務②中小企業の努力③中小企業振興プログラムなどを定めたものです。

【農政部】樹園地表土除染実施事業として、松川・清水・信陵

地区計60haを債務負担行為により追加しました。  
【市民部】個人番号カードを活用して、コンビニエンスストアにて住民票などの証明書を取得できるサービスの提供に向けて、システムの改修などが計上されました。また、長年交流をしております東京都荒川区に対し、友好都市協定の締結に向け申し入れを行うこととなりました。今後、所管事務調査を「ごみ減量化に関する調査」とし、現地調査、先進地視察など様々な角度から考察を重ね提言をまとめます。

### 今回の主な補正予算

- 樹園地表土除染実施事業費（債務負担行為）…… 2,705,000
- ふくしまデザインレーションキャンペーン連携事業費（アフターDC）…… 3,000 (千円)

## 建設水道

(定数8人)

【穴戸・小松・二階堂】



【水道局】福島市水道条例の一部を改正する条例制定の件では、平成28年4月分から、水道料金（一般用）の基本料金は据え置き、使用水量1m<sup>3</sup>、10m<sup>3</sup>まで1m<sup>3</sup>につき7円、11m<sup>3</sup>、20m<sup>3</sup>は9円、21m<sup>3</sup>、50m<sup>3</sup>及び50m<sup>3</sup>以上は6円をそれぞれ引き下げる

こととなりました。また、個別受給給水契約制度を導入、これにより月平均1、

500m<sup>3</sup>以上の大口使用者の水道離れを抑制します。  
【下水道部】下水道部は、行政組織、機構改正に伴い、次年度からは都市政策部の部内室として編入されることとなります。

【建設部】成出・稲荷前線外改良工事費補正を可決。  
【都市政策部】阿武隈急行線対策費及び飯坂線高齢者利用促進事業費補正、建築物耐震改修設計助成事業、早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業補正予算を可決し、事業の促進が図られます。

### 今回の主な補正予算

- 成出・稲荷前線外改良工事費…………… 14,000
- 早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業費…………… 65,708 (千円)

## 平成27年12月

定例会議で採択された



請願	●公立小中学校の教職員数の充実・確保を求める意見書提出方について
意見書	● TPP 大筋合意による国内農業対策を求める意見書 ● 公立夜間中学の整備と拡充を求める意見書 ● 公立小中学校の教職員数の充実・確保を求める意見書



行政視察

福島市の喫緊の課題解決に向けて、中核市の先進地と複合文化ホールを視察。

東海市



▲東海市当局より、駅前再開発の内容の説明を聞く

複合文化ホールは市民の利用を第一に考え、実用的な1000名規模の中堅ホールとしていま

す。また、民間資本を活用したマンション等併設の複合施設とすることで建設費削減を実現していることなどその開発手法も含め、本市も参考にすべきです。

平成20年に中核市に移行した西宮市を視察

西宮市は平成20年4月1日に中核市に移行しました。保健所については、8年前の12年4月

に保健所政令市になったことから、すでに設置済みであり、スムーズに移行できたとのことでした。移譲事務にかかる経費は、人件費も含め最大11億円程度と想定されましたが、地方交付税の増額は19億円程度と見込まれたこと、行政サービスの効率化などの説明があり、本市も、整理すべき課題があります。



▲中核市移行の説明をいただいた西宮市職員の皆様

愛知県東海市では複合文化ホールなど駅前再開発の視察を行いました。開発にあたっての区画整理において換地方法を工夫することなどが示されました。

平成23年4月から中核市に移行した高崎市を視察

本市が中核市を目指していることから、先に中核市に移行している高崎市の取り組みを聴取するとともに、隣接する保健所を視察しました。高崎市においては、特例市になって10年目で、中核市に移行しましたが、市内

に検討委員会ができて3年3か月の間に12回の「中核市推進委員会」を開催したほか、7回の「高崎市保健所（仮称）設置懇話会」及び、2回の「中核市移行県・市連絡会議保健所部会」を開催し、十分な打合わせと連絡を取り合ってきました。必要となった職員は、105人であり、3年間で48人の職員を県等に派遣し、研修を行うなど準備を着実に進めてきたことが、スムーズな移行につながったとのことでした。さらに、保健所建設に際し、図書館の併設や国の補助メニューを活用したこと等を参考にし、今後の検討に有為な提言をしてまいります。



▲高崎市庁舎にて、中核市移行のスケジュール、課題などの説明を聞く

「専門職の人材確保が課題」県北保健事務所を視察

11月2日（月）、市内御山の県北保健福祉事務所内にある県北保健所を会派で視察しました。平成9年に地域保健法施行にともない再編され、福島・保原・二本松保健所が統合。現在、管内市町村では、福島市は世帯数

で64%、人口で59%を占めています。職員体制は、所長・副所長で2名、総務企画部14名、健康福祉部42名、生活衛生部30名の計88名の職員と計98名の嘱託で構成され、中でも、2名の医師、23名の保健師、2名の看護師、2名の管理栄養士、3名の獣医師、10名の薬剤師、3名の医療技術など専門職の人材確保が難しいとの説明がありました。その後、施設内を見学。中核市移行で保健所業務が市に移管された場合、高額な検査機器などをどうするかを検討課題です。なお、この日は本市健康推進課から総務企画課に出向している職員の同行がありました。



▲副所長をはじめ、保健所職員の皆様から必要人員や業務内容を聞く

当会派の提出意見書が採択!!

TPP大筋合意による国内農業対策を求める意見書

政府がTPP交渉で大筋合意したことにより、海外からの安価な農産物輸入が拡大されることによる農業経営に対する不安が国内農業者を中心に広がっている。このような不安は、農産物生産者、酪農・畜産業者の生産意欲の低下はもとより、後継者不足や耕作放棄地の拡大に拍車をかける懸念がある。さらには、食料自給率の低下、農業環境悪化、国土保全に影響を与えるなど、深刻な問題につながることを認識しなければならない。

TPP施行後も、農林水産業・農山漁村の維持発展に貢献している生産者の不安を払拭し、希望を持って経営できるよう、TPP大筋合意のマイナス影響を抑制するための既存政策の見直し、改善に取り組むなど万全の措置を講ずることによる経営安定を図らなければならない。加えて、農業の成長産業化に向けて、生産者がその力を最大限に発揮できるようにするために、国際競争力強化・経営体質強化施策の充実を図るとともに、農政新時代を支える革新的技術の研究開発に取り組むことが急務である。

よって、政府においては、今般のTPP大筋合意による、農業経営安定・食料安定供給のため、地域の実情に合った農業施策を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

それぞれの意見書は、地方自治法第99条の規定により、福島市議会議長名で内閣総理大臣をはじめ各担当大臣に提出します。

TPP会派勉強会を開催

大筋合意したTPP交渉内容について、農水省幹部職員から話を聞く勉強会を開催しました。影響が危惧される農業分野では、米は現行の関税（341円/kg）を維持し、現行のMA米77万トンに7・84万トンがプラスされる

維持するも輸入差益が45%削減され、価格の下落が国内産にも影響することが懸念されます。安定供給への環境整備が生果への関税17%が初年度に4分の1削減、11年目に関税撤廃。果汁もほぼ同様ですが、輸入量の7割が未加入の中国で影響は限定的とのこと。牛肉は、現行38・5%が16年目に最終9%となり価格下落が懸念されますので国産牛肉との差別化・環境整備が必要です。今後とも国による農業政策強化・自給率向上政策が求められます。



▲亀岡代議士と農水省幹部職員との勉強会

このことです。輸入米の増加が国産米全体の価格低下につながるので、備蓄米の対応が必要となります。麦類は、現行の関税を

# 平成27年12月議会定例会議の報告



12月定例会議は12月1日に開会し復興関連予算を含む一般会計8億8千48万4千円の計上と特別会計6千57万6千円の減額等について審査しました。

市長提案説明では、冒頭に市政の近況について報告がありました。住宅除染の進捗状況と仮置場の設置及び、道路除染について、さらには大波地区仮置場からのパイロット輸送の開始について触れ、早期の本格輸送を強く求めるというものでした。また、人口ビジョン、企業立地、米の全袋検査の状況と中核市、水道料金の引き下げ等多岐にわたるものでした。

議案として、予算関係8件、条例関係6件、その他の議案6件、報告1件合計21件の審査を行いました。一般質問では当会派から、川又康彦議員、大平洋人議員、黒沢仁議員、萩原太郎議員が、28年度予算・観光・農業・教育など市政各般にわたり諸課題について質問し、15日に閉会しました。

## 12月定例会議一般質問（抜粋）

真政会から4名が質問に立ち、市政全般の諸課題を質しました。

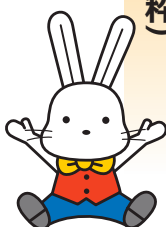
### 有害鳥獣対策の専従の必要性について

震災以降、農家の皆さんを苦しめている大きなもののひとつがイノシシ被害です。

質問では、震災以前と以降における、農政部所管の業務量の増加とその遂行への影響を質し、そのうえで有害鳥獣対策の専門部署の必要性についての見解を求めました。これに対し当局からは、4月より有害鳥獣対策など専従の係を設置する旨の答弁がありました。

### 福島市介護保険事業計画の課題について

改正介護保険法により介護予防事業で実施する事業を再編し、平成29年4月より新しい総合事業に移行するが、事業の細分化、専門化による職員体制、予算確



保は十分なのか質しました。

それに対して当局は先般、国との協議で計画の前倒しが認められ、早期移行のため財政的支援を確認、それに伴う職員の増員と組織改正を行い、さらに介護予防事業の先進自治体との研修も実施して移行日の前倒しを目指しているとの答弁がなされました。

### 「政策推進部」の廃止など組織機構の改革について

今回の改正は、震災発生後、危機管理、除染業務、企画経営という、福島の復興・復興に關して大きな役割を担ってきた政策推進部が廃止され市長公室総務部、市民安全部、環境部へ事務移管するもので、当局への見解を質しました。

当局からは福島市版総合戦略、後期総合計画の実行性をも

### 学校図書整備費の増額について

文部科学省の学校図書館整備5か年計画によれば、本市においては、小学校・中学校合わせて年間3千2百万円程度の学校図書整備費が必要と試算されます。しかし、本市の学校図書費は1千万円にも満たず、小学校1校あたりの平均図書費は、10万2千80円、中学校で、14万9千800円である旨教育長から答弁がありました。全国平均では、小学校が47万3千円、中学校で67万7千円程になっています。教育長からは、関係部局と調整を図り、当初予算の増額について、協議するとの答弁がありました。

今回の一般質問の全体内容は、福島市議会ホームページ【<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/site/gikai/index.html>】の「議会録画中継」でご覧いただけます。

**尾形 武** 副会長  
 総務常任委員長  
 議会運営委員長  
 松川町浅川字大古内9  
 TEL : 548-7683

**真田 広志** 相談役  
 総務常任委員  
 議会運営委員  
 除染推進等対策  
 調査特別委員長  
 松浪町 1-15  
 TEL : 526-3201

**宍戸 一照** 顧問  
 副議長  
 建設水道常任委員  
 荒井字上町裏 10  
 TEL : 593-1035

**渡辺 敏彦** 顧問  
 文教福祉常任委員  
 松川町字青麻山 3  
 TEL : 567-2660

**半沢 正典** 会長  
 経済民生常任委員  
 上島渡字寺北 28-3  
 TEL : 593-5256

**誉田 憲孝** 総務会長代行  
 総務常任委員  
 議会運営委員  
 政務活動費  
 検討会委員  
 本内字西畑 4-6  
 TEL : 553-7030

**大平 洋人** 総務会長  
 総務常任委員  
 議会運営委員  
 除染推進等対策  
 調査特別委員  
 八島田字東本庄町 4-27  
 TEL : 559-2043

**白川 敏明** 幹事長代行  
 文教福祉常任委員  
 議会運営委員会  
 副委員長  
 飯坂町字中原 36  
 TEL : 542-4041

**小松 良行** 幹事長  
 建設水道常任委員  
 瀬上町字東町 2-6-10  
 TEL : 553-0647

**黒沢 仁** 副会長  
 文教福祉常任委員長  
 飯野町大久保字  
 谷津 44  
 TEL : 562-3582

**編集後記**  
 昨年の1年を表す漢字は「安」でしたが、皆さんはどんな文字の1年でしたでしょうか？  
 そして、新たな1年をどんな漢字になるよう過ごされますか？編集担当の政調会では会報を作るにあたって今年も「挑」をテーマにしたいと思っています。そこで2016年初めの真政会報は新たな気持ちで表紙のレイアウトを変更してみました。これまで以上に皆さんに伝わる紙面づくりを目指します。

**川又 康彦** 政調会事務局長  
 経済民生常任委員  
 議会広報委員  
 除染推進等対策  
 調査特別委員  
 飯坂町字湯町 25  
 TEL : 542-4251

**二階堂 武文** 政調会長代行  
 建設水道常任委員  
 除染推進等対策  
 調査特別委員  
 町庭坂字内町 51-2  
 TEL : 591-1138

**萩原 太郎** 政調会長  
 経済民生常任  
 副委員長  
 除染推進等対策  
 調査特別委員  
 山口字下屋敷 28-2  
 TEL : 535-4693